

<経営分析参考指標>
2017年度決算分-介護老人保健施設の概要-

<機能性>

| 区分 | | 2017年度 | | |
|--------------------|----------------------|--------|--------|-------|
| 施設数 | 施設 | | 1,322 | |
| 定員数 | 人 | | 98.9 | |
| 通所定員数 | 人 | | 45.8 | |
| 入所利用率 | % | | 93.1 | |
| 通所利用率 | % | | 66.6 | |
| 在所日数（施設入所＋短期入所） | 日 | | 117.6 | |
| | うち施設入所 | 日 | 298.5 | |
| | うち短期入所 | 日 | 5.9 | |
| 在宅復帰率 | % | | 32.8 | |
| 1日当たり利用者数 | 入所（施設入所＋短期入所） | 人 | 92.1 | |
| | 通所 | 人 | 30.5 | |
| 要介護度 | 入所（施設入所＋短期入所） | - | 3.20 | |
| | 通所 | - | 2.00 | |
| 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）取得率 | % | | 76.2 | |
| 入所定員1人当たり年間事業収益 | 千円 | | 5,579 | |
| 利用者1人1日 当たり事業収益 | 介護料収益（施設入所＋短期入所） | 円 | 10,778 | |
| | 利用者等利用料収益（施設入所＋短期入所） | 円 | 2,597 | |
| | うち室料差額 | 円 | 214 | |
| | 介護料収益（通所） | 円 | 9,780 | |
| | 利用者等利用料収益（通所） | 円 | 1,160 | |
| 1施設当たり 従事者数 | 医師 | 人 | 1.3 | |
| | 看護師・准看護師・介護職員 | 人 | 50.7 | |
| | 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 | 人 | 6.4 | |
| | その他 | 人 | 14.5 | |
| | 計 | 人 | 72.9 | |
| 利用者10人 当たり従事者数 | 医師 | 人 | 0.11 | |
| | 看護師・准看護師・介護職員 | 人 | 4.13 | |
| | 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 | 人 | 0.52 | |
| | その他 | 人 | 1.18 | |
| | 計 | 人 | 5.94 | |
| 利用者(1日 当たり)負担額 | 居住費 | 多床室 | 円 | 432 |
| | | 従来型個室 | 円 | 1,439 |
| | 食費 | | 円 | 1,654 |

<収支の状況>

| | | | | | | |
|-----------------------|--------|---------------------------------|----------------------|-------|-------|------|
| 収 支 の 状 況 | 収 益 | 経常収益 | 事業収益 | % | 98.7 | |
| | | 構成比 | 事業外収益 | % | 1.3 | |
| | | 事業収益 | 介護料収益（施設入所＋短期入所） | % | 65.6 | |
| | | 構成比 | 利用者等利用料収益（施設入所＋短期入所） | % | 15.8 | |
| | | | うち室料差額 | % | 1.1 | |
| | | | 介護料収益（通所） | % | 13.7 | |
| | | | 利用者利用料収益（通所） | % | 1.6 | |
| | | その他 | % | 3.2 | | |
| | 費 用 | 事 業 費 用 の 割 合 | 事業収益 | 人件費 | % | 58.6 |
| | | | に対する | 医療材料費 | % | 2.7 |
| | | | 事業費用 | 給食材料費 | % | 8.0 |
| | | | の割合 | 経費 | % | 19.4 |
| | | | | 減価償却費 | % | 4.6 |
| | | | 計 | % | 93.4 | |
| 事業収益対事業利益率 | | | | % | 6.6 | |
| 経常収益対経常利益率 | | | | % | 6.4 | |
| 従事者1人当たり事業収益 | | 千円 | | | 7,576 | |
| 労働生産性 | | 千円 | | | 4,943 | |
| 従事者1人当たり人件費 | | 千円 | | | 4,443 | |
| 労働分配率 | | % | | | 89.9 | |
| 経常収益対支払利息率 | | % | | | 0.9 | |

注1)従業員数は、非常勤職員及び委託職員については、「常勤換算」を行っています。
 注2)減価償却費はサービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス値）」を加えた金額で算出しています。
 注3)数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。
 注4)開設後1年未満の介護老人保健施設は含まれていません。

経営指標一覧（介護老人保健施設）

| 経営指標 | | 算式 | 説明 |
|--------|-------------------|--|---|
| 機能性 | 1 利用率 | $\frac{\text{年間延べ利用者数}}{\text{年間延べ定員数}}$ | 事業の定員数に対して、どの程度のサービス利用が行われたかを示す指標です。本指標の値が高いほど施設が有効に活用されていることとなり、収益増加に寄与することになります。 |
| | 2 在所日数 | $\frac{\text{年間延べ利用者数}}{\{(\text{新入所者数} + \text{退所者数}) \div 2\}}$ | 新たに入所した利用者が退所するまでにかかる平均期間から、在宅復帰に対する機能性を判断する指標です。本指標の値が短いほど在宅復帰機能が高いと言えます、一般的に収益増加に寄与することになります。 |
| | 3 要介護度 | ※1 | 利用者の要介護度の平均から介護報酬単価の多寡を判断する指標です。本指標の値が高いほど介護報酬単価が上がるため、収益増加に寄与することになります。 |
| | 4 入所定員1人当たり年間事業収益 | $\frac{\text{事業収益}}{\text{定員数}}$ | 事業収益を定員数で割り戻した収益であり、事業全体の収益性を判断する指標です。本指標の値が大きいほど収益増加に寄与することになります。 |
| | 5 利用者1人1日当たり事業収益 | $\frac{\text{事業収益}}{\text{年間延べ利用者数}}$ | 利用者1人1日当たりの事業収益から、サービスの対価としての収益額の多寡を判断する指標です。本指標の値が大きいほど収益増加に寄与することになります。 |
| | 6 利用者10人当たり従事者数 | $\frac{\text{従事者数} \times \text{開所日数}}{\text{年間延べ利用者数} \times 10}$ | 利用者10人に対して配置される職員数からその多寡を判断する指標です。本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。 |
| 費用の適正性 | 7 人件費率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{事業収益}}$ | 事業収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。 |
| | 8 医療材料費率 | $\frac{\text{医療材料費}}{\text{事業収益}}$ | 事業収益に対する医療材料費の占める割合を示す指標です。本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。 |

経営指標一覧（介護老人保健施設）

| 経営指標 | | 算式 | 説明 |
|--------|-----------------|----------------------|--|
| 費用の適正性 | 9 給食材料費率 | 給食材料費 ÷事業収益 | 事業収益に対する給食材料費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値にとどめることも重要です。 |
| | 10 経費率 | 経費×2 ÷サービス活動収益 | 事業収益に対する経費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値にとどめることも重要です。 |
| | 11 減価償却費率 | 減価償却費 ÷事業収益 | 事業収益に対する減価償却費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。 |
| | 12 従事者1人当たり人件費 | 人件費 ÷年間平均従事者数 | 従事者1人にかかる平均人件費から給与水準を示す指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。 |
| | 13 経常収益対支払利息率 | 支払利息 ÷経常収益 | 経常収益に対する支払利息の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 |
| 生産性 | 14 従事者1人当たり事業収益 | 事業収益 ÷年間平均従事者数 | 従事者1人当たりどの程度の事業収益を得ているかによって効率を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど職員の収益獲得力が高いことから収益増加あるいは費用削減に寄与することになります。 |
| | 15 労働生産性 | 付加価値額×3 ÷年間平均従事者数 | 従事者1人がどれだけの付加価値を生み出したかを示す指標です。 本指標の値が高いほど、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。 |
| | 16 労働分配率 | 人件費 ÷付加価値額×3 | 付加価値が人件費にどれだけ分配されているかを判断する指標です。 本指標の値が低いほど増減差額の割合は高まります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。 |

経営指標一覧（介護老人保健施設）

| 経営指標 | | 算式 | 説明 |
|------|---------------|----------------|---|
| 収益性 | 17 事業収益対事業利益率 | 事業利益 ÷ 事業収益 | 本業である事業収益から得られた利益を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。 |
| | 18 経常収益対経常利益率 | 経常利益 ÷ 経常収益 | 本業である事業収益に受取利息等を加えた、施設に通常発生している収益から得られた利益を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。 |

※1「要介護度」は次の式で算定しています。

$$\text{要介護度} = \{(\text{要支援等の人数} \times 0) + (\text{要介護度1の人数} \times 1) + (\text{要介護度2の人数} \times 2) + (\text{要介護度3の人数} \times 3) + (\text{要介護度4の人数} \times 4) + (\text{要介護度5の人数} \times 5)\} \div \text{年間延べ利用者数}$$

※2「経費」は次の式で算定しています。

$$\text{経費} = \text{事業費用} - (\text{人件費} + \text{医療材料費} + \text{給食材料費} + \text{減価償却費})$$

※3「付加価値額」は次の式で算定しています。

$$\text{付加価値額} = \text{事業収益} - (\text{経費} + \text{医療材料費} + \text{給食材料費} + \text{減価償却費})$$

※4「借入金比率」は次の式で算定しています。

$$\text{借入金比率} = (\text{短期借入金} + \text{1年以内返済予定長期借入金} + \text{長期借入金}) \div \text{事業収益}$$

※5「債務償還年数」は次の式で算定しています。

$$\text{債務償還年数} = [(\text{短期借入金} + \text{1年以内返済予定長期借入金} + \text{長期借入金}) - \{(\text{事業未収金} + \text{棚卸資産}) - (\text{買掛金} + \text{支払手形})\}] \div (\text{経常利益} + \text{減価償却費})$$